

JIE

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION
PRINTED 2023.0830 ONLINE ISSN: 2189-9185
PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES



AUGUST
2023
12

MAMIKO OTA
[20211104]

SHORT PAPER

肢体不自由特別支援学校における
生涯学習に関する取組の現状と課題
—地方都市にある特別支援学校での調査から—

Current Situation and Issues Concerning Lifelong Learning in Special
Needs Schools for the Physically Disabled Person; From a Survey of
Special Needs School in a Local City

今井 彩¹⁾ 跡部 耕一²⁾
Aya IMAI Koichi ATOBE

- 1) 秋田大学教育文化学部附属特別支援学校
Special Support School affiliated with Akita University Faculty of Education and Culture
- 2) 秋田県立秋田きらり支援学校
Akita Kirari Support School

Key-words

生涯学習, 特別支援学校, 肢体不自由, 地方都市
lifelong learning, special needs schools, physically disabled person, local city

imai-aya0314@outlook.jp (今井 彩)

Journal of Inclusive Education, 2023, 12:91-104. ©2023 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、地方都市にある肢体不自由特別支援学校において、Google フォームを用いた Web アンケート調査を行い、教員の生涯学習に関する取組の現状と課題を明らかにし、地方都市における生涯学習の推進を目指した組織的な方策について検討することを目的とした。A 特別支援学校の教員 107 名に対して調査を実施し、62 名 (回収率 57.9%) の有効回答を得た。調査結果からは、生涯学習を推進していく兆しは見えるものの、まだその必要性を感じられない教員がいることから、教員が障害のある子どもの生涯学習の必要性を理解できるような学習機会を設定することが考えられた。また、学校として「生涯学習に関する教育活動」をどのように教育課程上に位置付けていけばよいかの難しいと感じている教員がいることから、学校全体で生涯学習を推進していけるよう、校内体制を整備していくことが考えられた。今後は、他の地方都市にある肢体不自由特別支援学校との比較を通じてより効果的な方策を検討、発信していくこと、学校全体で校内連携の体制を整えていくために調査結果を教員の属性から分析していくことが課題である。

© 2023 Asian Society of Human Services Online ISSN: 2189-9185

This in an Open Access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution NonCommercial-NoDerivs licence (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>), which permits non-commercial reproduction and distribution of the work, in any medium, provided the original work is not altered or transformed in any way, and that the work properly cited.

Received
28 June, 2023

Revised
26 July, 2023

Accepted
9 August, 2023

Published
30 August, 2023

I. はじめに

教育基本法第3条では、生涯学習の理念として「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と規定している¹⁾。生涯学習は、学校教育や社会教育を通じた意図的・組織的な学習はもちろん、個人の学習や様々な活動から得られる意図的ではない学習も含む幅広い概念である。日本においては、「人々が自己の充実・啓発や生活向上のために、自発的意思に基づいて行うことを基本とし、必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで、生涯を通じて行う学習」という定義（昭和56年中央教育審議会）が広く用いられている²⁾。現在各国で実践されている生涯学習は、フランスの教育思想家ポール・ラングラン（Paul Lengrand）が1965年に国際連合教育科学文化機関（UNESCO）で提唱した。提唱当初は、生涯教育と言われていた。生涯教育の概念は、日本において従来の社会教育に類するものとして認識されたことから、旧文部省では社会教育課が所管することとなり、その後も地方教育委員会でもしばらくは社会教育課が所管する例が多かった。そして、臨時教育審議会第四次答申が「生涯学習体系への移行」を提言してからは、生涯教育よりも生涯学習の用語が主流とされ、生涯学習は社会教育に代わるノンフォーマル教育を意味する概念として用いられる傾向が強まった。ノンフォーマル教育（非定型教育）とは、組織的な教育活動でありながら、学校教育のように固定的な基準を持たないという特性があり、社会教育の一環としての成人学級や企業を離れての研修などを示している。これに対してフォーマル教育（定型教育）は、学校教育を主とする目的、内容、方法、期間、教授者の資格等に関する一定の社会基準に適合した組織的な社会化機会である。また、インフォーマル教育（無定型教育）と呼ばれるものもある。これは日常的活動の合間に随時行われる社会化機会であり、家庭教育や企業等におけるOJTがその例である。本来、このようなフォーマル教育、インフォーマル教育、ノンフォーマル教育を統合した教育が「生涯教育」であり、人は集団の中でこのような様々な社会化の機会を経ることによって、初めて自立的な存在となると言われている³⁾。

過去の日本の教育では、経済発展と共に「個性よりも協調性」、「個人の主体よりも集団への順応性」が求められ、画一的な管理教育や専門知識一辺倒の教育が行われてきた。しかし、変化・変動化が常態化する社会へと移り変わり、自己探求や個々人の生涯発達に応じた教育へといった新しい方向が指し示されるようになった。2015年9月の国連サミットにおいて採択されたSDGs「持続可能な開発目標」のテーマである地球上の「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」といった国際目標から、日本国内においても「あらゆる人々の活躍の推進」がSDGsの実施指針として掲げられ、2018年12月に文部科学省が今後の社会教育の在り方について提言した「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」では、社会的に困難な状況に置かれていたり、社会的に孤立したりしがちな住民等の学びを通じた地域社会への参画を支援するための対応を掲げている。また、社会教育と学校教育との連携・協働について具体的な方策が示されており、学校教育と社会教育を通じて子どもたちが地域に幅広いつながりを持ち、生涯にわたり学び続けながら多面的な思考力を養い、主体的に社会を形成し、自ら問いを立ててその解決を目指す人材へと成長していく過程を支援することの重要性や、そのための地域における学校教育と社会教育との一層の連携を推進することへの必要性が唱えられている⁴⁾。しかし、2018年度に報告さ

れた「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）では、特別支援学校における教員の、障害者の生涯学習を課題として捉えることや、ニーズを把握し、組織的な取組を進めることなどが不足している結果が示された⁵⁾。このことも含め、2019年3月には文部科学省の有識者会議において「障害者の生涯学習の推進方策について―誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して―」が取りまとめられ、「誰もが、障害の有無にかかわらず学び続けることのできる社会であること」、「障害者が、健康で生きがいのある生活を追求することができ、自らの個性や得意分野を生かして参加できる社会であること」を目指し、(1) 本人の主体的な学びの重視、(2) 学校教育から卒業後における学びの接続への円滑化、(3) 福祉、労働、医療等の分野の取組と学びの連携の強化、(4) 障害に関する社会全体の理解の向上の4つの視点を重視することが提唱された。(1) については、障害者の学びの環境整備を行うに当たって、本人の学ぼうとする意思を出発点に、本人が学びたいことや課題を自ら発見して取り組む学習をすることが重要であると示している。また、(2) については、学校教育における学びと学校卒業後の学びを接続させ、生涯にわたって学び続けられるようにすることが重要であると示している⁶⁾。このように、学校教育段階からの将来を見据えた教育活動の充実として、特別支援学校においては、教員が、生涯学習への意欲を高める指導や、社会教育その他様々な学習機会に関する情報提供、生涯を通じて豊かな生活を営むことができるような配慮を適切に行うことができるようにすることが求められている。これは平成31年公示の特別支援学校高等部学習指導要領（総則）において「生徒が学校教育を通じて身に付けた知識及び技能を活用し、もてる能力を最大限伸ばすことができるよう、生涯学習への意欲を高めるとともに、社会教育その他様々な学習機会に関する情報の提供に努めること」と示されていることから、教育委員会、特別支援学校に向けて周知されるべき事柄となっている⁷⁾。

全国特別支援学校長会が実施した2018年度の実態調査のデータによると、肢体不自由特別支援学校の在籍者の重度・重複化、多様化については、重複率が単独校では81.3%、併置校では91.5%となっている⁸⁾。肢体不自由のある子どもとその家族にとっての生活上の困難さは、運動機能障害に限らず、合併する疾患によって様々な内容と程度の困難さを呈することから、本人や家族の社会参加の機会が日常的に制限され、生涯学習の機会を確保することが困難になると予想できる。実際、2022年度に報告された「重度重複障害児等の生涯学習に関する実態調査」では、学校教育課程以外の生涯学習への取組の有無について「現在、取り組んでいる」が21.7%、「現在、取り組んでいない」が78.3%となっており、取り組むことができない理由としては、「外出が困難」、「学校以外にどのような学習があるのかわからない」といったことが示されている⁹⁾。このように重度重複障害のある方々の学びの現状として、生涯学習の機会が不足していることが明らかとなっている。さらに清水は、障害者の生涯学習の推進施策が活気づいてきているものの、重度の在宅障害児者、医療的ケア児者に対する具体的な取組が念頭に置かれていないことを指摘している¹⁰⁾。このことから、肢体不自由を主とする特別支援学校においては、他の障害種を主とする特別支援学校よりも生涯学習を推進していくことに様々な困難が生じると想像できる。さらに、障害がある人の「地域生活」において、福祉サービス等の充足度は地域格差が大きく、都市部とは異なる負担や不利がある¹¹⁾。このことも含め、障害者の生涯学習の推進方策とされる障害者の学びの環境整備や、学校卒業後に向けた学びの接続についても、「地方都市」故の課題と、課題解決に向けた具体的な取組が必要になることが推測できる。

以上から本研究では、地方都市にある肢体不自由特別支援学校において、教員の生涯学習への取組に対する現状と課題を明らかにし、地方都市における生涯学習の推進を目指した組織的な方策を検討する。

II. 研究方法

1. 調査期間及び調査対象校の特徴

2023年3月9日～3月18日に、地方都市の肢体不自由を主とする特別支援学校A校に勤務する教員を対象にGoogleフォームを用いたWebアンケート調査を実施した。

調査対象校であるA特別支援学校の概要を表1に示した。A特別支援学校は、所在する県で唯一の肢体不自由および病弱を主とする特別支援学校である。医療療育センターが併設しており、医療療育センターに入所している児童生徒が18名在籍している。また、半数以上の児童生徒が保護者等の送迎で通学している。Ⅰ類型と言われる普通教育を基準とした「準ずる教育課程」の学習グループの児童生徒数は8名、Ⅱ類型と言われる「知的代替の教育課程」の学習グループの児童生徒数は40名、Ⅲ類型と言われる「自立活動を主とした教育課程」の学習グループの児童生徒数は36名、訪問の児童生徒数は11名在籍しており、そのうち医療的ケアを必要としている児童生徒が12名在籍している。

表1 調査対象校の概要

		小学部	中学部	高等部
教員数		51	29	27
児童生徒数		44	26	22
学習グループ別 児童生徒数	※Ⅰ類型	5	3	0
	※Ⅱ類型	13	12	15
	※Ⅲ類型	25	8	3
	訪問（在宅、センター、院内）	4	3	4
児童生徒の通学形態	保護者等の送迎	23	12	6
	公共交通機関とスクールバス利用	1	0	0
	送迎とスクールバス	10	6	8
	医療療育センター入所生	9	5	4
	訪問教育	4	3	4
病類別児童生徒数	脳性まひ	11	11	8
	その他の脳性疾患	16	5	5
	筋原性疾患	2	4	5
	骨関節疾患	2	0	0
	染色体異常・遺伝子異常	13	4	3
	その他	3	2	1

※Ⅰ類型…準ずる教育課程の学習グループ
 ※Ⅱ類型…知的代替の教育課程の学習グループ
 ※Ⅲ類型…自立活動を主とした教育課程の学習グループ

2. 調査内容

1) 基本属性

基本属性は、年齢、教職経験年数、所属学部、主に担当している子どもの類型について尋ねた。年齢は20代～60代までの多項選択、教職経験年数は5年未満から30年以上までの多項選択とした。また、所属学部については小学部、中学部、高等部の3項選択とし、主に担当している子どもの類型についてはⅠ類型、Ⅱ類型、Ⅲ類型、訪問、その他の多項選択とした。

2) 質問項目

質問項目は『①生涯学習に関する教育活動を実施しているか』、『②生涯学習に関する教育活動を実施する上で困難なことがあるか』、『③生涯学習に関する教育活動を推進する上で、教師にはどのような知識やスキルが必要だと考えているか』について回答を求めた。①については「実施している」もしくは「実施していない」の2項選択とし、「実施している」場合は実施している教育活動について、「実施していない場合」は実施していない理由について回答を求めた（自由回答）。②については「ある」と「ない」の2項選択とし、「ある」の場合のみ困難な理由について回答を求めた（自由回答）。③は自由回答とした。

3. 分析方法

質問項目①と②は単純集計し、割合で示した。自由回答はKJ法の手続きを参考にしながら、データを分類、整理した。収集したデータからラベルを生成し、ボトムアップ的にグループ化していく作業を行った¹²⁾。グループ化においては分類が主観的にならないよう、共著者から助言を受けてグループ名およびグループ編成の練り直しと修正を重ねた。

4. 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た。なお、当該研究が無記名調査で個人情報扱わないこと、参加は回答者の意思に委ねられており、未協力の場合における不利益はないこと、ならびに研究の目的と内容をフォーム上に記載した（2023年3月8日付 第4-41）。

Ⅲ. 結果

1. 回収率

A 特別支援学校の教諭81名、臨時講師23名、養護教諭3名、合計107名の教員を対象に調査を実施した。そのうち62名から回答が得られた（回収率57.9%）。学部別の内訳は小学部30名（回収率58.8%）、中学部19名（回収率65.5%）、高等部13名（回収率48.1%）であった。欠損値等見られなかったため、62名全てのデータを分析対象とした。

2. 回答者の基本属性

1) 年齢

回答者の年齢構成は、50代が38.7%（24人）、40代が30.6%（19人）、30代は11.3%（7人）、20代が11.3%（7人）、60代が8.1%（5人）であった（図1）。

2) 教職経験年数

回答者の教職経験年数は、30年以上が22.6%（14人）、25年以上30年未満が19.4%（12人）、20年以上25年未満が14.5%（9人）、15年以上20年未満が14.5%（9人）、10年以上15年未満が12.9%（8人）、5年以上10年未満が11.3%（7人）、5年未満が4.8%（3人）であった（図2）。

3) 所属学部

回答者の所属学部は、小学部が48.4%（30人）、中学部が30.6%（19人）、高等部が21.0%（13人）であった（図3）。

4) 主に担当している子どもの類型

回答者が主に担当している子どもの類型は、I類型が12.9%（8人）、II類型が45.2%（28人）、III類型が45.2%（28人）、訪問教育4.8%（3人）、類型をまたいでいる回答者は4.8%（3人）であった（図4）。

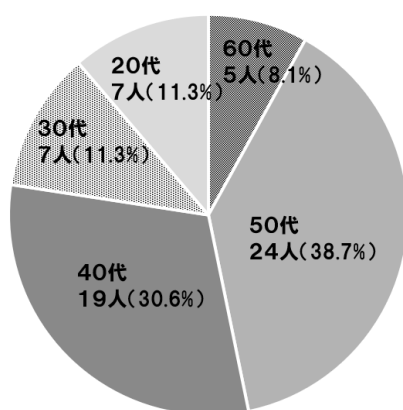


図1 回答者の年齢構成

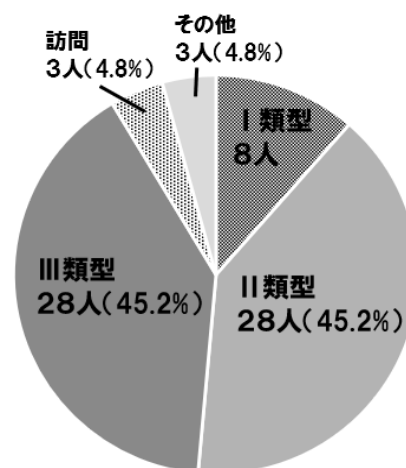


図2 回答者の教職経験年数

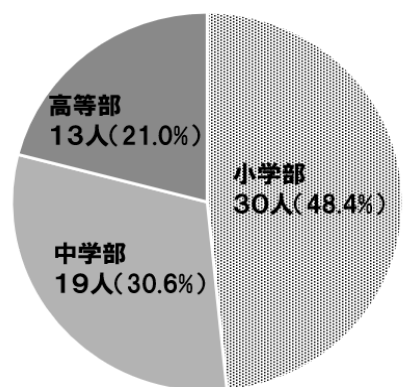


図3 回答者の所属学部

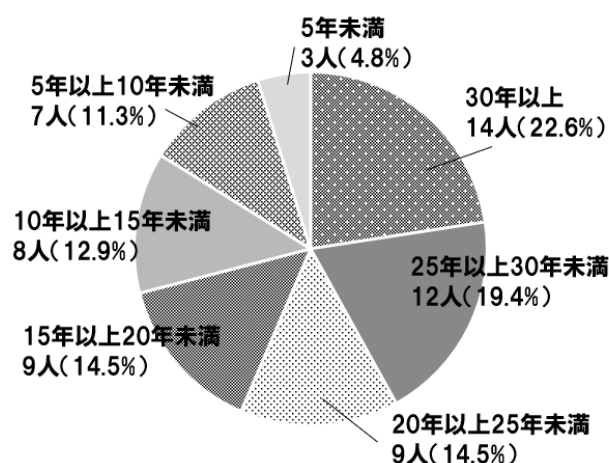


図4 回答者が主に担当している子どもの類型

3. 生涯学習に関する教育の実施について

『あなたは、生涯学習に関する教育活動を実施していますか』の質問項目に対して「実施している」と回答した人は46.8% (29人)、「実施していない」と回答した人は53.2% (33人)であった。「実施している」と回答した人が実施している教育活動の内容の結果については表2に、「実施していない」と回答した人が実施していない理由の結果については表3に示した。

実施している教育活動の内容に関する自由回答から、26のラベルを生成した。生成したラベルを8のサブカテゴリーにまとめ、さらにグループ化を行い、最終的に「2-1 興味・関心に基づいた内容」、「2-2 卒業後の生活を見据えた内容」、「2-3 社会スキルの習得に向けた内容」、「2-4 資格取得に向けた内容」の4つのカテゴリーを生成した。

実施していない理由に関する自由回答からは、35のラベルを生成した。生成したラベルを9のサブカテゴリーにまとめ、さらにグループ化を行い、最終的に「3-1 生涯学習への知識の不足」と「3-2 教育課程上の難しさ」の2つのカテゴリーを生成した。

表2 実施している教育活動の内容

n=26	
2-1 興味・関心に基づいた内容 (12)	
興味・関心の拡充 (8)	興味・関心の幅を広げ、好きなことやできることを増やす活動 好きなことや好きな活動などの拡充を図ること 興味関心を、社会経験を広げる 興味関心の拡大 好きなことを見付け、主体的に取り組む状況づくり 得意なことや好きなものを見付けることができる指導 好きな本を選んだり、好きな場面を相手に伝えたりする 色々な食べ物や調理方法、地場産物や郷土料理への興味、食育
課外クラブ (3)	e-sports 課外クラブを設置・運営 課外クラブでの各種コンクール運動
ICTの活用 (1)	ICTの視聴覚教材を使った挨拶、合奏、合唱
2-2 卒業後の生活を見据えた内容 (9)	
余暇につながる活動の実施 (7)	余暇につながるような色々なジャンルの鑑賞 余暇活動の拡充 「余暇」に関しての活動 余暇活動に関する指導 余暇の過ごし方、趣味や遊び 余暇活動につながる学習活動 余暇活動(サッカー指導)
キャリア支援 (2)	各教科、合わせた指導を通したキャリア発達の支援 進路学習
2-3 社会スキルの習得に向けた内容 (4)	
日常生活の指導 (2)	日常生活に関する指導全般 身辺処理、係活動、体力や機能の保持・向上
人との関わり (2)	人と関わる機会を通した自分なりの方法での気持ちの伝え方 人との関わりを広げるための交流学习や同行訪問
2-4 資格取得に向けた内容 (1)	
漢字検定 (1)	漢字検定の受検に向けての学習

表3 生涯学習に関する教育活動を実施していない理由

n=35

3-1 生涯学習への知識の不足 (19)	
捉えの難しさ (7)	生涯学習についての理解が乏しい 年間の学習内容を計画するにあたり、生涯学習という意識が薄い 生涯学習の必要性に関する認識が足りない 生涯学習に関する教育活動へのイメージの難しさ 生涯学習に関する教育活動が何を指しているのか分からない 生涯学習として意識して活動していない 余暇に関する学習が生涯学習に関する学習なのか分からない
理解不足 (4)	生涯学習について深く考えたことがなく、知識がない 自身の研修が足りない 自分の研修不足により、実施の仕方が分からない 勉強不足だから
必要性の得られなさ (4)	担当生徒に見合った学習内容が見付からない 現在必要な学習を中心に勉強しているから 担当している児童の実態は能動的な活動が難しいから 小学部低学年のⅢ類型であるため
イメージのしにくさ (2)	小学部低学年のため生涯学習に関するイメージがわからない 肢体不自由の児童のⅢ類で行う生涯学習のイメージがもてない
余暇の捉え (2)	保護者の面談時の過ごし方や、帰省時の過ごし方 休日に動けないから
3-2 教育課程上の難しさ (16)	
役割上の難しさ (7)	教科指導担当が中心なので 実際に授業や課外活動で指導する機会がない その立場にないから 担任をもっていないため 授業の補充的立場で関わっているため 授業を担当していないため 機会がない
教育課程上の捉え (4)	生涯学習を目的とした学習活動の組み立てはしていない 授業によっては絡めているが、生涯学習として実施していない 生涯学習を意識はしているが、特設はしていない 生涯学習に関する教育活動としては実施していない
教育上の優先度 (3)	リハビリ等で授業時間の確保が難しい 現時点での指導で手一杯 学校を安心安全に送ることが最重要であり、健康の保持が第一
時間的余裕のなさ (2)	担当教科の指導を終えるために時間的余裕がない 目の前のことへの指導で精一杯の状況だから

4. 生涯学習に関する教育活動を実施する上での困難について

『あなたが、生涯学習に関する教育活動を実施する上で困難なことがありますか』の質問項目に対して「困難なことがある」と回答した人は 61.3% (38 人)、「困難なことがない」と回答した人は 38.7% (24 人)であった。「困難なことがある」と回答した人の困難な理由の結果については表4に示した。

困難な理由に関する自由回答から、41のラベルを生成した。生成したラベルを7のサブカテゴリーにまとめ、さらにグループ化を行い、最終的に「4-1 生涯学習への理解不足」、「4-2 地域との連携」、「4-3 校内体制の整備」の3つのカテゴリーを生成した。

表 4 生涯学習に関する教育活動を実施する上での困難について

n=41

4-1 生涯学習への理解 (21)	
教員の知識不足 (11)	自分の中で教育活動に取り上げる材料が少ない 生涯学習に関する知識が少ない 進路の施設の情報を得る機会があまりなく知識不足 生涯学習とはどのようなものなのかという知識がない 生涯学習がどのようなものか、自分自身がよく分かっていない どの場面でどのように活動することが生涯学習なのか 生涯学習に関する知識が低いため 生涯学習についての知識が足りない 生涯学習に関して研修不足で不安がある 自分自身がしっかりと理解できていない 自分が生涯学習やその指導に関する知識が不足している
障害の程度に対する生涯学習のイメージのしにくさ (10)	学びの連続性の難しさ 将来の認識が難しい児童を担当しているため 生涯が重度のため、児童が分かるように伝えることが難しい 実態が低いこと、小学部段階にあること Ⅲ類の児童に行う生涯学習に関する教育活動全般 Ⅲ類の児童への生涯学習がイメージできないため 本人、保護者、教師自身が学力の定着を第一に考えがち 児童生徒の実態に合った生涯学習の機会の提供の難しさ 児童の実態 Ⅲ類の重度重複の児童に対する生涯学習の内容が分からない
4-2 地域との連携 (13)	
移動の制限 (6)	医療的ケアが必要であったり、移動に制限があったりする 卒業後、ハード面で実現可能かどうか 交通が不便（公共のバス等が少ない） 出掛けていくことにハードルが高い 校外への外出に制限がある 移動や活動への支援が十分に整わず、生徒があきらめてしまう
地域とのつながりの難しさ (5)	情報の発信 学習したことを学校以外で汎化させること 社会的な協力体制の拡大 関わる環境が学校・家庭中心になる 卒業後の学びの場、活動の場の選択肢が少ない
保護者の負担 (2)	保護者の理解 保護者の協力をお願いしなければいけない
4-3 校内体制の整備 (7)	
校内体制 (5)	教育課程上の位置付けが校内で検討できていない 校内の指導体制を整えることに苦心した 食育は生涯学習に入っているが他の方の認識はどうか 指導内容が適正なのか迷うことがある TT との共通理解
多忙感 (2)	十分な時間がとれない 生徒も教員も普段の学習活動や授業作りに忙しく余裕がない

5. 生涯学習に関する教育活動を推進する上で教師に必要な知識・スキルについて

『生涯学習に関する教育活動を推進する上で、教師に必要な知識・スキルは何だと思えますか』の質問に対する自由回答の結果については表 5 に示した。自由回答から 65 のラベルを生成した。生成したラベルを 10 のサブカテゴリーにまとめ、さらにグループ化を行い、最終的に「5-1 生涯学習に関する知識・スキル」、「5-2 学校、家庭、地域の連携を図るための知識やスキル」、「5-3 意欲・積極性」の 3 つのカテゴリーを生成した。

表 5 生涯学習に関する教育活動を推進する上で、教師に必要な知識・スキル

n=65

5-1 生涯学習に関する知識・スキル (38)	
生涯学習についての知識 (13)	生涯学習の知識と経験 生涯学習についての理解、具体的な活動への理解 生涯学習の言葉の意味の理解 自分から行動することが難しい人への生涯学習の知識 生涯学習の具体的な内容の把握 生涯学習の必要性、重要性があるという認識 生涯学習という概念を知ること 生涯学習に関する講義 生涯学習の理論、生涯学習の具体的な方法 活動そのものの知識 生涯学習について生徒が実感できるような活動の設定 難しくて分からない 分からないので教えてほしい
幅広い知識 (8)	とにかく勉強 特定した分野にある程度詳しい知識・技能 専門教科だけではない幅広い知識 幅広い視野、知識、経験 自分から学び、深める時間 豊富な知識 普段の延長線にある知識やスキル 物事を多角的に見ること、柔軟な思考、専門的な知識
学校卒業後についての知識 (7)	進路に関する知識、情報、自立活動 卒業後の進路先について 子どもに最適な進路を提供するため、生涯学習の状況を詳しく知る 学校を出てからの進路先についての情報収集 卒業生のニーズ 卒業後の生活を見越した学校教育における生涯学習の視点やスキル 卒業後の生涯学習の実際を知る
教師自身の生涯学習力 (6)	自分自身が地域活動や自分の生きがいのための趣味活動を体験する 学びを楽しみ、その楽しさを伝えられること 自分自身が、学び続けたいものがベースにあること 運動 貯蔵や農業 探究心
児童生徒理解の力(4)	児童生徒の実態把握の能力 児童生徒理解 子どもの実態把握 児童生徒の成長を長いスパンで考える計画性
5-2 学校・家庭・地域の連携を図るための知識やスキル (25)	
情報収集する力(13)	障害スポーツの理解、地域の施設の利用の理解 情報収集能力 地域への理解 社会や福祉制度への関心、参加するためのスキルやサービス受給への知識 生涯学習や余暇活動にアンテナを高くしておくこと 肢体不自由児者が利用できる施設や活動などの情報 現状や、どのような生涯学習があるのかを知る、調べる力 障害者の事例を情報として把握しておく 重度重複の人の余暇の過ごし方についての知識、スキル 重度の肢体不自由児への生涯学習についての実績や事例 生涯学習の実践のもとに豊かな生活を送っている具体例 市や県の生涯学習につながるイベント 他校の実践や社会で実際に行われている活動を知ること
外部とつながる力(5)	関係機関と連携したアプローチ コーディネーターとして関わりサポートできるスキル 対話する力・発想力・社会とつながる力 外部講師の活用力 コミュニケーション能力
情報発信する力 (5)	周囲とつながって、情報を広げる力 学習成果の情報を周囲に発信する力 生涯学習に関する知識の提供 生涯にわたって行うことができる学習内容を考え、提示するスキル 障害をもつ人に活動の仕方を伝えられる技量
ICT 活用スキル (2)	ICTを含めた活用力 ICTのスキル
5-3 意欲・積極性 (2)	
意欲・積極性 (2)	意欲 やるうとする気持ち

IV. 考察

生涯学習に関する教育活動を「実施していない」と回答した教員の、実施していない理由は「3-1 生涯学習への知識の不足」と「3-2 教育課程上の難しさ」であった。この解決に向けて、生涯学習に関する教育活動の実施をする上での困難な理由、そして生涯学習に関する教育活動を推進する上で教師に必要な知識・スキルの結果を参考としながら具体的な方策を検討する。

1. 「生涯学習への知識の不足」について

生涯学習に関する教育活動を「実施していない」と回答した教員の、実施していない理由である「3-1 生涯学習への知識の不足」、そして、生涯学習に関する教育活動を実施する上での困難な理由である「4-1 生涯学習への理解」といった結果から、そもそもの生涯学習についての知識の乏しさや理解不足によって、自分が関わっている子どもと生涯学習を結び付けて教育活動を展開していくことに教員が難しさを感じていると思われる。ラベルの一部に「分からない」「難しい」といったワードが見られるように、まず、生涯学習とは何なのか、そして今、なぜ生涯学習の重要性が唱えられているのかといった、障害者の生涯学習が推進されている背景やその意義について学ぶ機会がないことが要因になっていることが考えられる。実際、生涯学習に関する教育活動を推進する上で教師に必要な知識・スキルについては「5-1 生涯学習に関する知識・スキル」の中で挙げられているように、教員の多くが生涯学習についての知識を獲得する必要性を感じていることが分かる。津田は、障害者本人が学校卒業後も学びの場を活用しながら充実した生活を送るビジョンをもつこと、そして学びに対する肯定的な意識を得ることが課題であるとし、こうした意識は、学校教育を受けている段階でも形成されることから、障害者の生涯学習推進については学校関係者を巻き込んで展開することが重要だと指摘している。また、津田は、障害者を日常的に支援している人たち（親や教員）にとっての最大の関心事は、障害者本人が安全に暮らしていくことであり、衣食住の確保と就労の優先順位が高いことを指摘している¹³⁾。特に、地方都市においては、医療、教育、福祉へのアクセスについても困難な場合があり、それらが保障される環境を整えるだけでも保護者の負担は大きいことから¹¹⁾、津田が指摘する事柄が家庭・学校において優先度が高くなることは否めない。実際、「3-2 教育課程上の難しさ」では「教育上の優先度」、「4-2 地域との連携」では「移動の制限」、「地域とのつながりの難しさ」が挙げられている。しかし津田は、「学びへの関心を加えることで充実した生活を実現することができる」という意識をもてるような働き掛けを行うことが障害者の生涯学習推進にとって大切な視点だとしている¹³⁾。このことから、生涯学習を推進していくためには、教員の生涯学習に関する基本的な知識の習得を目指す他に、様々な地域で実施されている生涯学習に関する取組事例について知り、その当事者、保護者、支援者の思いに触れることで、日々教員自身が接している子どもの生活を思い描きながら、生涯学習の必要性を感じられるような研修等の学習機会を設定すること、そして教員が「学びへの関心を加えることで充実した生活を実現することができる」という意識をもてるようにすることが必要になると思われる。

2. 「教育課程上の難しさ」について

生涯学習に関する教育活動を「実施していない」と回答した教員の、実施していない理由である「3-2 教育課程上の難しさ」、そして、生涯学習に関する教育活動を実施する上での困難な理由である「4-2 地域との連携」、「4-3 校内体制の整備」といった結果から、組織的に生涯学習に取り組んでいく体制を整えることへの必要性が感じられた。「3-2 教育課程上の難しさ」では、各学部や類型においてどのように生涯学習を教育課程上で位置付けていけばよいのかといった内容が挙げられている。これらについては、「4-3 校内体制の整備」において「教育課程上の位置付けが校内で検討できていない」と挙げられていることから、学校として「生涯学習に関する教育活動」を教育課程の中でどのような位置付けで考えていけばよいのか、日々の授業にどのようなことを意識的に取り入れていけばよいのかといったことを、学校全体で共有し、各学部や類型での協議を通して明文化していく作業が必要になると考えられる¹⁴⁾。田中・下地・知名は、特別支援学校における校内連携について、学校全体で校内連携体制の在り方について協議し、学部を超えた共通理解の場を設けることが必要だと示している。そして、学校内の連携体制を整えた上で、学校外の関係機関や外部機関との連携の問題に取り組むことが可能になるとしている¹⁵⁾。このことから、「4-2 地域との連携」に向けても、まずは校内体制を整えることが重要であることが考えられる。その上で、「5-2 学校・家庭・地域の連携を図るための知識やスキル」にある「情報収集する力」、「外部とつながる力」、「情報発信する力」、「ICT 活用スキル」について、教員一人一人が自分の得意分野を発揮できるような役割をもてるようにすることで、地域とのつながりの難しさを生じさせている人的・物的な環境を調整していくシステムを構築する必要がある。そして、地域とつながりながら様々な社会資源を活用し、教育活動を充実させていくことが重要になると考えられる。インフォーマル教育は、何らかの社会資源を動員できる立場にいる人が、不特定の人の偶発的な学びが高い確率で起こるよう、手持ちの社会資源を活用して環境を組織化する行為によって学びの連鎖を生み出すとされている¹⁶⁾。フォーマル教育の位置付けにある学校教育の中でも、教育的意図をもち、地域における社会資源を動員して学びの環境を整えていくことは、地方都市において生涯学習を推進していくために特に必要な視点だと考えられる。

V. 総合考察

本研究では、地方都市における肢体不自由特別支援学校において、教員の生涯学習に関する取組の現状と課題を明らかにした。

A 特別支援学校における調査では、『あなたは、生涯学習に関する教育活動を実施していますか』の質問項目に対して「実施している」と回答した人が、「実施していない」と回答した人の割合よりわずかに少ない結果となったものの、回答したおおよそ半数の教員は、生涯学習に関する教育活動を実施していた。この調査年度における A 特別支援学校の学校経営方針に挙げられている重点事項では、「児童生徒の主体性及び社会性の伸張と生涯学習につながる資質の育成」が示されており、児童生徒主体の学習活動の実践や経験拡充を目指した課外クラブ活動の実施、医療的ケア児への支援の充実などを通して、社会性を養いながら生涯学習につながる興味関心・資質能力の育成を図っている。回答結果から得られた「実施している生涯学習に関する教育活動の内容」においても、この重点に則った取組が確認できる。生涯学習を推進していく兆しは見えるものの、まだその必要性を感じられない教員もいることや、

学校の体制づくりに課題が見られたことから、今後のさらなる生涯学習の推進に向けては、障害がある子どもの生涯学習の必要性を理解できるよう、教員への学習機会を設定することと、学校全体で生涯学習を推進していきけるように校内連携の体制を整え、地域とのつながりをもてるようなシステムを構築していくことが考えられた。

本研究は、「地方都市」の肢体不自由特別支援学校を調査対象とした。先に述べたように、障害がある人の地域生活において、地方都市には都市部とは異なる負担や不利があることから、A 特別支援学校における調査結果は「地方都市」故の課題が反映されていると考えられる。このことから、本研究の調査結果を受け、生涯学習を推進していくために検討した方策は、各地方都市の特別支援学校においても生涯学習の推進を図るための一助になると思われる。しかし、本研究は調査対象校が1校のため、地方都市として一般化できるものなのかを判断するには限界がある。今後は、地方都市における肢体不自由児者の生涯学習の推進を目指し、他の地方都市にある肢体不自由特別支援学校との比較を通じたより効果的な方策を検討、発信していくことが必要である。また、教員の役職や学部、類型等によっても、生涯学習の推進に関して意識差が生じると推測できる。このことから、学校全体で校内連携の体制を整えていくためには、調査結果を教員の属性から分析していくことも必要となるだろう。

文献

- 1) 文部科学省 (1947) 昭和22年教育基本法制定時の規定の概要 第3条(教育の機会均等). URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_03.htm(2023年5月20日).
- 2) 文部科学省 (2018) 平成30年度文部科学白書 第3章生涯学習社会の実現.URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201901/detail/1421865.htm (2023年5月22日),
- 3) 岩永雅也. 現代の生涯学習. 2012, 財団法人放送大学教育振興会, 東京.
- 4) 厚生労働省 (2013) 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律について. URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai-shahukushi/sougoushien/index.html (2022年2月15日)
- 5) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (2018) 「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」報告書. URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/_icsFiles/afieldfile/2018/06/04/1405416_1.pdf(2023年5月25日)
- 6) 文部科学省 (2019) 障害者の生涯学習の推進方策について－誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して－(報告). URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/041/toushin/1414985.htm(2023年5月25日)
- 7) 特別支援学校学習指導要領解説総則等編(高等部). 2019, ジアース教育新社, 東京都.
- 8) 全国特別支援学校長会 (2018) 平成30年度実態調査. URL: <https://zentokucho.jp/h30-reality/>(2023年5月20日)

- 9) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2022) 「重度重複障害児等の生涯学習に関する実態調査」 報告書.
URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/mext_01845.html(2023年5月25日)
- 10) 清水貞夫・黒田学. 出前の社会教育訪問学級のはじまりと障害者の生涯学習－東京都中野区および日野市の社会教育訪問学級を事例に－. 立命館産業社会論集, 2022, 57, 4, 141-152. DOI: 10.34382/00016059
- 11) 藤原里佐. 地方都市における障害児者とその家族の暮らし－成人期の支援を視野に－. 教育福祉研究, 2016, 21, 1-11.
- 12) 山浦晴男. 質的統合法入門－考え方と手順. 2012, 医学書院, 東京都.
- 13) 津田英二. 生涯学習のインクルージョン－知的障害者がもたらす豊かな学び. 2023, 明石書店, 東京.
- 14) 甲斐邦子. 養護学校教育における生涯学習. 茨城大学教育学部教育研究所紀要, 1993, 25, 23-30. DOI: 10.11501/2217077
- 15) 田中敦士・下地真希子・知名青子. 特別支援学校における校内連携と教員間の指導の共通理解の実態. 琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要, 2008, 2, 41-50.



JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Changwan HAN
Shimonoseki City University

EXECUTIVE EDITORS

Aiko KOHARA
Shimonoseki City University

Atsushi TANAKA
Sapporo Gakuin University

Chaeyoon CHO
Shimonoseki City University

Eonji KIM
Miyagi Gakuin Women's University

Haejin KWON
University of the Ryukyus

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University

Ikuno MATSUDA
Soongsil University

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University

Keita SUZUKI
Kochi University

Kenji WATANABE
Kio University

Kohei MORI
Mie University

Liting CHEN
Meiji University

Mari UMEDA
Miyagi Gakuin Women's University

Mika KATAOKA
Kagoshima University

Nagako KASHIKI
Ehime University

Naotaka WATANABE
Shimonoseki City University

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University

Takahito MASUDA
Hirosaki University

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education
Fukuoka

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education

EDITORIAL STAFF

EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus

Natsuki YANO University of the Ryukyus

as of April 1, 2023

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

VOL.12 AUGUST 2023

© 2023 ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

Presidents | KOHZUKI Masahiro & LEE, Sun Woo

Publisher | Asian Society of Human Services
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Influence of Workshops Using Art Activities on Users of Type B Continuous Employment Support for Persons with Disabilities; A Study Using Two-Way Analysis of Covariance and Text Mining
Setsuko SHA, et al. 1
- Analytical Research about Infant (1-2 years old) Development Process of Language Concept and Expression Based on CRAYON BOOK
Takashi OKADA, et al. 16
- Challenges for Career Development Support for Nurses in Non-Regular Employment Status for Childcare; Based on Interviews with Nursing Managers at Small and Medium-Sized Hospitals
Rika WATANABE. 31
- Parents' Consciousness about Self-determination of Children with Intellectual Disability or Autism Spectrum Disorder and Factors Influencing the Parents' Consciousness
Yuxin CHEN. 46
- The Examination of Factors Influencing the Conceptual Formation of 1-2 Years Old Children by Environment; Focusing on the Results of Data Analysis of the CRAYON BOOK and Interviews with Childcare Workers
Kiyomi UTAGAWA, et al. 62

REVIEW ARTICLE

- Nursing Care at the Time of Death including Grief Care; Review of the Literature on Perceptions of the Bereaved and Implications for Nursing Education
Rena AYABE, et al. 80

SHORT PAPER

- Current Situation and Issues Concerning Lifelong Learning in Special Needs Schools for the Physically Disabled Person; From a Survey of Special Needs School in a Local City
Aya IMAI, et al. 91

ACTIVITY REPORTS

- Educational Practice on Understanding Quantity for Early Childhood; Based on the Perspective of Number Concepts of the CRAYON BOOK
Naomi OKADA, et al. 105
- A Practical Examination of Multi-Tiered Instruction Model in Higher Education
Youhei MANASE. 118